

# フィリピン貧困層の経済的自立化には

国士舘大学 経営学部

客員教授 林 倬史

## 増加するフィリピン貧困層

世界が抱える社会的諸課題の中でも、新興国における貧困と資産・所得格差の問題は、国連が2015年～30年にかけてSDGs(持続可能な開発目標)として設定した最大の解決課題の1つとなっている。筆者を含む研究チームはほぼ毎年、南・東南アジア地域を訪問し、現地NGO(非政府組織)の協力を得て、貧困層の経済的自立化に向けた活動を見てきた。今回は、2月から3月にかけてフィリピンを中心に訪問した。こうした諸国では、所得税、法人税、相続税等の税制が整備されていないか適切に運用されておらず、その結果、富の再分配機能が働いていない傾向が強い。特にフィリピンでは、世界銀行(世銀)の国際基準で見た「極度の貧困ライン(1日の生活費1.9ドル、約210円)」以下の人たちが12年現在人口の13.1%、「貧困ライン(1日3.1ドル、約340円)」以下の人たちが人口の37.6%と、2.7人に1人が貧困ライン以下となっている。なお極度の貧困ライン以下の人たちは、2000年に比べれば絶対数としては減少してきている。

しかしこの1日1.9ドルとは最低限の栄養補給も不十分な「極度の貧困」を基準としている。そこで同じ世銀のデータベースを基に、1日3.1ドルの貧困ライン以下の人たちの数をフィリピンでの事例で吟味してみよう。同国における貧困ライン以下の人たちは、2000年の43.1%から12年には37.6%へと減少してきた。しかしこの間、人口は7790万人から9600万人へと増加してい

る。したがって貧困層の人たちは、3357万人から3610万人へと絶対数としては増加していることになる。つまり相対的には減少してきたが、絶対数としては増加してきたことを意味する。

## マイクロファイナンスで貧困削減

こうした貧困層いわゆるBOP層(Base of the Pyramid、所得階層の最底辺層)の多くは農村に生活している。フィリピンでは農村人口が55%を占めており、とりわけ農村女性に貧困が集中している。そこで現地NGOの「CARD MRI」はここ20年以上にわたり、貧困削減戦略の中心を貧農女性を対象にしたマイクロファイナンス(小口金融)事業に置いて活動してきた。このCARD MRI傘下にある「CARD Bank」が農村の女性対象に担保なしで貸し出す小口のお金は数千～数万円の規模であるが、年利は20%ほどである。高いように見えるが、資本不足と年5%前後の物価上昇が一般的な新興国では貴重な資金源になる。またマイクロファイナンスを活用できれば、毎月のお金のやりくり柔軟性を持たせ、家族の生活をより持続可能なものにすることができる。CARD Bankによるマイクロファイナンスの顧客対象者の98%以上は家族持ちの女性であるが、その理由は、借り入れたお金の大部分を零細ビジネスの資金として使い、そこで得られた収益を子どもの健康、教育を始めとする家族生活と貯蓄に充当していることにある。

今回CARD MRIの協力の下にサンパブロ市郊外の農村地域を調査訪問した。対象としたマイク